

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	4,177	
合計	4,177	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

厚生労働省では、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2019」（令和元年6月21日閣議決定）に盛り込まれた「就職氷河期世代支援プログラム（3年間の集中支援プログラム）」及び「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」（令和元年12月23日就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定）に基づき、就職氷河期世代への支援に取り組んでいる。

(2) 事業主体及びその妥当性

就職氷河期世代の支援に向けて地域の環境を整備するためには、地域のニーズに応じた取組みを行う必要があることから、市町村が主体となって実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 就職氷河期世代を含めたすべての世代が希望に応じて就労・活躍できる環境を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4) (R2-R4 累計)	達成率
						34%
① 就職氷河期世代 (35歳～49歳) の正規雇用就職者数	92人	103人	100人	100人	300人	34%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	就職氷河期世代の活躍に向けた環境整備を進めるためには、市町村が主体となって取り組む必要がある。
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 1	市町村からの申請がなかったため、事業の実施には至らなかったが、説明会及び文書等で活用を呼びかけ、市町村への就職氷河期世代支援の気運醸成に繋がった。
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	市町村の交付金活用を促進するため、市町村向けの説明会を実施。引き続き、文書等で交付金活用を呼びかける。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 就職氷河期世代で長期にわたり希望外の就業や無業の状態にある方が直面する、就職、職業的自立の実現に向けた困難さ、複合的な課題を踏まえた対応が必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 就職氷河期世代の方のニーズを踏まえた支援を積極的に実施していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	